令和6事業年度に係る業務実績評価表

令和7年8月 香取市

地方独立行政法人香取おみがわ医療センターの概要

- 1. 現況(令和7年3月31日現在)
- ① 法人名 地方独立行政法人香取おみがわ医療センター
- ② 法人の所在地 千葉県香取市南原地新田 438 番地1
- ③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	寺野 彰	令和4年4月1日から令和8年3月31日まで	
副理事長	桑原 憲一	令和6年4月1日から令和8年3月31日まで	病院長
理事	篠塚 信子	令和6年4月1日から令和8年3月31日まで	看護部長
理事	瀧口広	令和6年4月1日から令和8年3月31日まで	経営企画室長兼 医療支援部長
監事	伊藤 誠一	令和4年4月1日から令和7年度財務諸表承認日まで	税理士

- ④ 職員数 常勤職員 179 名(平均年齢 47.2 歳) ※法人への出向者を含み、再任用職員(フルタイム)及び会計年度任用職員(フルタイム)は含まない。
- ⑤ 法人目的 当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、地域の要請に応じた良質で安全な医療を継続的に提供するとともに、他の医療機関及び香取市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。
- ⑥ 業務内容 (1) 医療を提供すること。
 - (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
 - (3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
 - (4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を行うこと。
 - (5) 医療に関する地域との連携に関すること。
 - (6) 災害時における医療救護を行うこと。
 - (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
 - (8) 看護師養成に関する業務を行うこと。
 - (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑦ 資本金及び出資者 1,692,928,788 円、香取市(100%)
- ⑧ 沿革 令和4年4月1日法人設立
- 2. 病院の概要(令和7年3月31日現在)
- ① 概要 病院名:香取おみがわ医療センター

所在地:千葉県香取市南原地新田 438 番地 1

設立 : 令和4年4月1日 病床数: 100床(一般100)

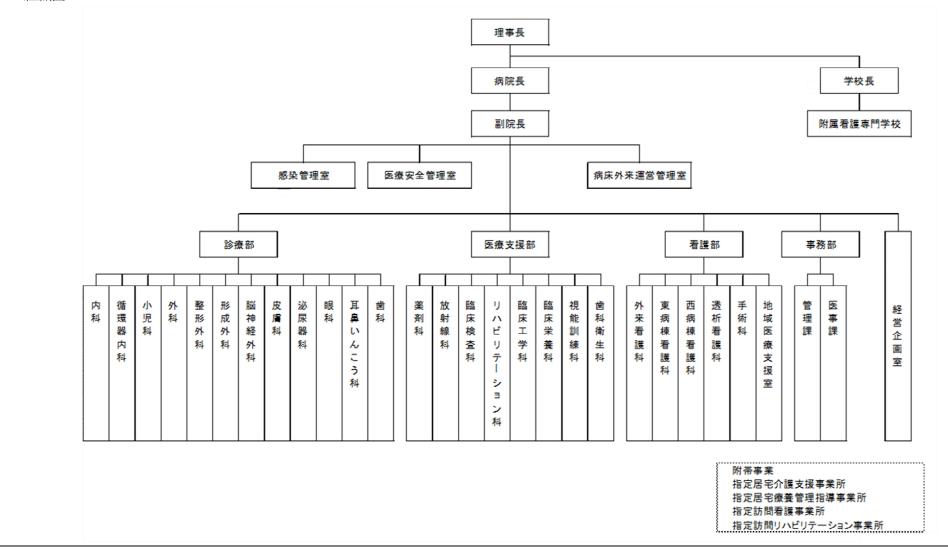
② 基本理念 患者中心の医療

適正な病院経営による良質な医療の提供

③ 基本方針

地域医療を担う中核病院として市民の健康維持・増進に努めます。 地域住民が安心して暮らすことのできる地域医療の実現に寄与します。 医療の質と患者サービスの向上、安全な医療の提供に努めます。 地域の医療機関、福祉施設、行政機関と連携した医療を提供します。 地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います。

3. 組織図



青	平価項	頁目							自己		設立団	体評価	
大	中	小細		年度計画			法人業務実績		評価		1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
第2			,		業務の質の向上に関	住民に対して提供する		養務の質の向上に関		В			В
_			する目標を達成するた			する目標を達成するたと							
	1		地域の特性に配慮した	医療の提供		地域の特性に配慮した	医療の提供			В			В
	(1)	診療体制の充実			診療体制の充実			С				
			急性期病床の一部を一ることで、病棟の一部とし地域医療構想との 〇地域包括ケア病床の 外来運営管理委員会でる。	般病床から地域包排において回復期の無整合を図る。 令和7年度目標に「地域包括ケア病床」 香取郡市医師会と	患者の受入れを可能 向け、新設した病床 数を協議・決定をす 密に交流を図り、救	地域医療構想を踏まえた 〇地域包括ケア病床の管理委員会にて協議を名 【8~11月】地域包括生 医療管理料1の施設基 出、一般病床(急性期一 その間、在宅療養支援・ 方法を含む病床数検討の 【11月】在宅療養支援・ 理料1の施設基準を届け を再開した。 〇三次救急病院、近隣問	一時中止と再開にでい決定した。 かア病床 17 床に係る 準を満たさないこ 般入院料 4) 100 床病院の体制の構築のための協議を行っ 病院と併せ、地域行出し、地域包括ケア	る地域包括ケア入院 とから辞退届を提 での運用となった。 や再開に向けた運用 た。 回括ケア入院医療管 病床 22 床での運用					
			項目	令和4年度 実績値	令和6年度 目標値	地域の救急医療体制の程 【5月】千葉県東部地域 【11月】香取広域地域 項目	確保に努めた。 或救急医療ネットワ	ーク会議					
			一般病床	83 床	73 床	一般病床	83 床	78 床					
			地域包括ケア病床	17 床	27 床	地域包括ケア病床	17 床	22 床					
			計	100 床	100 床	計	100 床	100 床					
		2	計 100 床 100 床 100 床 2 急性期医療の充実 ヘリカルC TやMR I による精度の高い画像診断を有効活し、急性冠症候群や脊椎脊髄疾患を中心とした治療を積極に行う。 ○業務を円滑に遂行するため、分掌の見直しや効率化に努る。 「項目 令和4年度 令和6年度 目標値 C T 撮影件数 5,807件 6,800件	とした治療を積極的 直しや効率化に努め 令和6年度 目標値	積極的に参加した。 ・カテーテル治療業務	診療放射線技師 7 ニタリング 臨床検 引術期における術前 222 件 合計:511	人 査技師 5 人 ・術後口腔ケアを実 L 件	В					
				+		MR I撮影件数	3,724件						
			主な手術件数	IR I 撮影件数 3,126件 4,000件 Eな手術件数 1,434件 2,042件			1,561件	4,074件 1,920件					
			上なす四円数	1, 404	2, 042 7	主な手術件数	1,501円	1, 92017					

	評価	項目				ń			設立団	体評価		
大	中	小	細	年度計画		法人業務実績	自評	(IIII)	1 次 评価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
			3	外来・かかりつけ医機能等需要に即した診療体制及び診療機能の補完に努める。 ○糖尿病透析予防外来、もの忘れ外来、フットケア外来の充実を図る。 地域診療所が「かかりつけ医」として機能している診療科については、「かかりつけ医」を持つことを推奨・啓発し、医療センターの専門医と「かかりつけ医」である地域診療所の医師が互いに連携し、協同で継続的に治療を行う「二人主治医制」の構築に努める。 ○地域診療所との連携栄養指導を開始する。 ○香取郡市医師会と各専門医との連携強化に努める。 ○透析患者送迎サービスを開始する。	○を・・・○【も○ミた【ッ○努【・○を善内小眼糖図糖もフ地4兼香ナ。9プ透め5利泌半新 科児科尿の尿のツ域月ね取一 月デ析た月用尿日来 科児科家た病忘卜診】、郡に 】一患。】者器増患	京教室 : 年6回開催 延参加者数 50 人	知せしアに					
			4	在宅医療及び介護サービスの提供 ア 在宅療養支援 高齢者が住み慣れた地域や自宅で療養できる環境を維持する ため、外来での療養指導や訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ テーションなどの在宅療養支援に努める。 イ 訪問診療 公立病院の役割として、引き続き、他の医療機関が訪問しに くい地域の患者への対応を積極的に行う。 ウ 居宅介護支援 介護保険の利用者及びその家族の要望を尊重し、適切なサービ	○在宅療養支援に繋がる訪問リハビリテーションの再開に向けて、令和7年度採用で作業療法士1人の募集を行ったが採用には至らなかった。 に 訪問診療 令和4年度 令和5年度 令和6年度 年度末登録者数 6人 25人 19人 実績 医療 13件 33件 31件							

評	価項目	1									自己		設立団	体評価	
大	中小	細		年度計画				法人業	務実績		評価	1次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
			スが利用できるよう支援		-14	訪問看	 香護	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			○常に利用者数を把握し 討する。	ノ、ケアマネージャ [、]	ーの配置について検	延登録者	数	89 人	100 /	105 人					
			11 / 00			実績	医療	471 件	399 ∱	中 279 件					
							介護	2,104件	2, 557 ∤	‡ 2,504 件					
						応じた。 <u>ウ 居宅</u>	<u>ー</u> ケアマネ ケアマネ 介護支援			訪問診療の相談に で援費(I)に係る					
		5	救急医療 救急告示病院としての名 多職種参加の作業部会 平日日中の救急体制の引 や三次救急病院と連携し と密に交流を図り、地域 保に努める。 当直体制について、常第 署との連携を図りながら 当医療センターの時 外消防署と随時共有でき 項目 時間外患者応需率 換制級対流需率 急性短症候群受入患者数	会を発足し、救急外 強化に努めるほか、i 、、千葉県立佐原病院 における持続可能。 か・非常勤医師を効め の・時間外救急体制の 間外救急体制を神材	来体制を強化する。 丘隣の高次機能病院 院や香取郡市医師会 な救急医療体制の確 果的に配置し、消防 強化に努める。 西市や鹿嶋市等の県	救急体制の 整急体制の 整急性に 変数目標よ外面を のでである。 のでは、 の	需率向体のの場合を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	<u>の強化</u> 接体制を構築 入れを可能と 強化 の「香取市健 消防本部と受 を整えた。 「診療時間内 令和 案	をし、外来滞 した。	上に努めた。 生時間の短縮を図 アル 24」や近隣の 素科等の情報共有 」の呼びかけを行 令和 6 年度 実績値 44.0% 69 人					
			○不安定狭心症や急性。 急診療を行う体制を整え	心筋梗塞等の急性記	妊症候群の患者の救	項目		令和4年度 実績値	令和 5 年度 実績値	令和6年度 実績値					
						平日日中救 応需率 時間外救急 ※受入/依頼	線送	18.6% 158/627 件	51. 2% 218/645 件	+					
			※交人/依頼							手月開催した。					

価項目							自己		設立団	日体評価	
小細		年度計画			法人業務実績		評価	1 次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
				○カテーテル業務関係催した。【9月】カテ室内での【1月】ACLS 研修会							
6		バビリテーション医療 性期から回復期・慢性期・在宅医療まで包括的にリハビリテーションを提供する体制整備に努める。		○入院中及び退院後の生活を考慮するため、リハビリテーション科と病棟看護科で定期的なリハビリテーションカンファレンスを実施した。 ○退院前自宅訪問を行い、包括的にリハビリテーションを提供した。 ・退院前自宅訪問件数:10件 ○身体機能や住宅環境により入院期間が長引いている患者に対し、理学療法士、作業療法士、あん摩マッサージ指圧師が、専門性を高めた治療を提供し早期退院支援に繋げた。 ○リハビリテーションの対象者数が増加したことや育児休業による職員数減で、患者一人当たりの単位数が減少してしまった。 疾患別 リハビリテーション 実績値 アルビリテーション 実績値 実績値 アカ5年度 テキャー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェ							
	疾患別 リハビリテーション 運動器 27,837単位 脳血管疾患等 1,820単位 溶用症候群 合計 36,489単位 お3,900単位 ができるよう、地域ニーズに応じた在宅医療及び介護のいめな役割を担う複合型の公立病院として、他の医療機関を温祉施設等との連携強化に努める。 急性期治療後の患者に対して適切な治療と在宅復帰支援を行うため、地域包括ケア推進体制の充実に努める。 急性期治療後の患者に対して適切な治療と在宅復帰支援を行うため、地域包括ケア推進体制の充実に努める。 急性期治療後の患者に対して適切な治療と在宅復帰支援を行うため、地域包括ケア推進体制の充実に努める。 つ退院支援チームを発足し在宅復帰支援の強化を図る。 つ地域の特性にあった地域包括ケアシステムを推進できるよう、医療・介護・保健・福祉分野において、行政を交えた意見	疾患別									
	運動器	ブリテーション 実績値 目標値	運動器	30,222 単位	25,821 単位						
		, , ,	,	脳血管疾患等	2,286 単位	2,274 単位					
	2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , ,	廃用症候群 合計	7,962 単位 40,470 単位	8,680 単位					
	百百	30, 409 中位	45, 900 平位	※セラピスト体制: 令和	, 1 2	, ==					
(2)	行政や地域と連携した図	医療の提供		行政や地域と連携した関	医療の提供		В				
1	① 地域包括ケアシステムの推進 介護が必要になっても、住み慣れた地域で在宅生活を送ることができるよう、地域ニーズに応じた在宅医療及び介護の中心的な役割を担う複合型の公立病院として、他の医療機関を福祉施設等との連携強化に努める。 急性期治療後の患者に対して適切な治療と在宅復帰支援を行うため、地域包括ケア推進体制の充実に努める。 ○退院支援チームを発足し在宅復帰支援の強化を図る。 ○地域の特性にあった地域包括ケアシステムを推進できる。	行政や地域と連携した医療の提供 地域包括ケアシステムの推進 □ ○退院支援チームにて多職種カンファレンスを実施し、退隊									

	評価	項目									自己	設立団	体評価	
大	: 中	小	細		年度計画			法人業績	答実績		評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
			2	予防医療への取組 地域住民の健康保持及でに応じた特定検診、人間 向上に努める。				ドック、各種優 AS検査のた 検診を予約制 川に整え対応し ルストリート 長し、地域医療	めの病床を確保 から時間指定に た。 11 月号におい	呆した。 2変更し、随時受 て医療センター				
							項目	令和 4 年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値				
							特定健診 肝炎検診	578件	723 件	867 件				
				項目	令和4年度 実績値	令和6年度 目標値	項目	令和	5年度	令和6年度				
				人間ドック	13 件	100 件	人間ドック		績値 47 件	実績値 69 件				
				肺がんCT検診 インフルエンザワクチ、ともに、行政と連携して ○小児ワクチン(定期・ ○季節性インフルエン・接種について、円滑な近 ○香取市内の企業等へは 検診受診率の向上を図る	建康事業に参画する・任意)接種の業務ザワクチン接種や教 重営が行えるよう努 当医療センターの	う。	肺がんCT検診 インフルエンザワークチンステムを構 の外に関するでは、 ををしている。 からいるでは、 がいるでは、 がいるでは、 がいるでは、 がいるでは、 がいるでは、 がいるでは、 がいるでは、 がいるでは、 がいるでは、 ないは、 ないは、 ないは、 ないは、 ないは、 ないは、 ないは、 ない	(定期・任意) 築した。 チン定期接種 ワクチンの供;)余剰分は返品 「ワクチンの発	接種の業務効率では、利便性を 給を遅滞なく受対応をした。 注は昨年度の	・考慮し、シリン 受けるとともに、 実績より少なく				
			3	災害時等における医療 災害発生時に迅速な対応		要な人的・物的資源	小児対象おたふく高齢者肺炎球菌災害時等における		896 件 59 件 95 件	938 件 65 件 12 件	В			

評価	項目				自己		設立団	体評価	
大中	小	細	年度計画	法人業務実績	評価	1 次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
			加する。 新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行等、 公衆衛生上重大な健康被害等が発生し、または発生しようと	【6月】伝達訓練を実施 【8月】断水時の口腔ケア講習会へ参加 【9月】千葉県透析医会の情報伝達訓練へ参加 【10月】香取広域市町村圏事務組合消防本部と合同防災訓練 及び高所からの避難訓練を実施 【2月】透析患者の避難訓練(机上)を実施 【3月】防災訓練を実施	В				
		4)		○今後の学校運営を見定め、法人としての今後の方向性を検	Б				
			の際の対応を想定した地域連携に係る体制について、平時から地域の基幹となる連携医療機関と協議するほか、新興感染症の発生等を想定した訓練への参加を積極的に行う。 また、標準予防策、感染経路別予防策、職業感染予防策、疾患	新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組 ○感染対策向上加算3の連携強化加算の取組みを通じて、地域の基幹となる連携医療機関と協議するほか感染対策のラウンドチェックを受けた。 ・連携医療機関との協議:5月・7月・10月・2月・感染制御チームによる院内ラウンド:週1回 ○感染対策マニュアルを改訂するとともに、標準予防策の徹	В				
2			医療の質の向上	医療の質の向上		В			В
	(1)		医療職の人材確保と育成	医療職の人材確保と育成	С				
		1	医師の確保 ア 急性期医療を維持するための常勤医師確保に努める。 〇循環器内科、消化器内科、呼吸器内科 〇医師確保のため、大学訪問、紹介会社の活用、病院広報のブラッシュアップを図る。	医師の確保 <u>ア 急性期医療を維持するための常勤医師確保</u> ○令和6年度採用 ・内科2人 うち専攻医(半年間)2人 ・眼科1人	С				

言	平価1	項目				自己		設立団	体評価	
大	中	小	細	年度計画	法人業務実績	評価	1 次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
				 イ 医師の業績が反映される給与制度の構築に努める。 ○年俸制について検討する。 ウ 医師確保と定着化を促進するため、医師、看護師及び医療技術員等が、適切に役割分担するチーム医療を推進する。 エ 医師の働き方改革においては、適切な労務管理を行うため、入退室管理システムの運用の徹底を図る。 オ 臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保地域医療研修においては、必須となる一般外来研修及び在宅研修の双方が行える体制を維持する。 基本領域の専門医研修においては、基幹病院と連携し研修プログラムの充実を図る。サブスペシャルティ領域の専門研修においては、指導医の定着等、研修施設要件の維持に努める。 	・内科 3人 ・脳神経外科 1人 <u>イ 医師の業績が反映される給与制度の構築</u> ○令和5年度同様、医師の資格や診療実績が反映される給与制度にて運用した。 <u>ウ チーム医療の推進</u> ○多職種が連携しチーム医療の提供を行っている。 ・栄養サポートチーム					
			2	看護師及び医療技術員の人材確保 ア 教育実習の受入れや職場体験を通して関係教育機関等 との連携を強化し、優れた看護師及び医療技術員等の人 材確保に努める。 イ 看護師の働き方改革において、3 交代制と2 交代制、夜 勤専従の導入について検討する。 ○ 2 交代制と夜勤専従の勤務形態を整える	看護師及び医療技術員の人材確保 ア 看護師及び医療技術員等の人材確保 〇千葉科学大学看護学部の看護実習を受け入れた。 ・ 基盤看護学実習 10人 ・ 成人慢性期看護学実習 36人 ・ 看護の統合と実践実習 5人 〇その他実習生の受入れ ・ 臨床検査技師: 国際医療福祉大学 2人 ・ 視能訓練士 : 東京医薬看護専門学校 1人 ・ 医療事務 : 三幸学園千葉医療秘書&IT専門学校 5人	В				

評	価項目	目							自己		設立団	体評価	
大中	i 小	、細		年度計画			法人業務実績		評価	1次	1 次評価		最終
	(2		地域医療連携の推進 香取郡市医師会、香取 の連携を密にし、共存: ○地域の研修会等を活。 ○香取郡市医師会や地: ○地域の診療所等から。 紹介率の向上を図る。	共栄の病診連携を済 用し、医療体制の周 域病院との連携を推	受める。 引知を図る。 進 する。	<u>の連携</u> ○地域病院・施設等の た。	築された出に 6年10月1日への 6年10月1日への 6年10月1日への 6年10月1日への 6年学験 6年で 10月1日への 6年学験 7年 10月 11日の 11日の 11日の 11日の 11日の 11日の 11日の 11日	正より、薬剤師1人 和8年3月31日 との医療に会及び で動務の方策を検 でのためのための方策を検 を取郡市薬剤師会と での力力を図っ を取びし、交流を図っ を取びし、交流を図っ でもカめた。	ВВВ	評価	意見	意見	評価
			項目	令和4年度 実績値	令和6年度 目標値	項目	令和5年度 実績値	令和 6 年度 実績値					
			紹介率	17.7%	19. 2%	紹介率	17.8%	17.9%					
			逆紹介率	23.0%	24.5%	逆紹介率	20.7%	30.2%					
		2	市民に対して、受診行! ○専門医による市民公		īð.	市民に対する受診行動・ ○第2回市民公開講座 から」、サブテーマ「痛 と最近の手術治療」を ・講師:整形外科医師	 、メインテーマ「& みやしびれの脊椎 [®] 開催した。	脊髄疾患、その予防	В				

価項目				自己		設立団	体評価	
小	細	年度計画	法人業務実績	評価	1次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
			士1人、看護師2人 ・来場者数:288人 ・参加者アンケート評価:「良い」92.4%					
	3	香取海匝保健医療圏や成田市等近隣病院との病病連携を図る。	病病連携 ○入院中の栄養管理の経過を示す栄養情報提供書を作成し、転院先施設の管理栄養士と情報を共有した。 ○地域医療支援室を中心に、近隣病院の地域医療連携懇談会等に参加し連携相談を行った。 ・国際医療福祉大学成田病院地域医療連携懇談会:2回・成田赤十字病院地域医療連携懇談会:1回・総合病院国保旭中央病院地域医療者(医師)懇談会:1回・神栖済生会病院地域医療連携の会:1回・神栖済生会病院地域医療連携の会:1回○急性期病院からの逆紹介に対し、早期に受入調整を実施した。 ・転院状況(受入件数/問合件数)総合病院国保旭中央病院 61件/77件その他病院 29件/42件	В				
		患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進	患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進		В			В
(1)		患者中心の医療の提供	患者中心の医療の提供	В				
		医療の中心は患者であるという認識の下、患者とその家族が自ら受ける治療に納得し、治療及び検査の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを徹底する。 ○医療安全部会において、実際のインフォームド・コンセントの状況をラウンドで評価し、その結果、課題に取り組む。 ○検査・手術・処置の説明書と同意書の統一化を図る。	インフォームド・コンセントの徹底 ○患者満足度調査「インフォームド・コンセントについて」では、患者満足度が91.6%となった。 ○医療安全部会において、実際のインフォームド・コンセント状況のラウンドにより課題が挙げられたが、取組みには至らなかった。 ○各種同意書の統一化に向けて、ワーキンググループで検討している。 ・内視鏡ポリープ切除の説明用紙を統一 ○医療技術職から患者に対する説明を行うことにより、治療や検査への患者の理解が深まり、疾患の早期発見や治療の遂行に繋がった。 ○外来患者を対象とした「人生会議」勉強会を2回開催した。	В				
	2	医療を自由に選択する患者の権利を守るため、患者が治療法 等を判断する際に、主治医以外の専門医の意見及びアドバイ スを求めた場合に適切に対応できるようセカンドオピニオン の体制を強化する。	セカンドオピニオンの体制 ○眼科においては、今年度から2人の医師が外来診療にあたっている。複数の大学から医師が勤務しているため、セカンドオピニオンに類似した対応が可能となっている。	С				
(2)		診療待ち時間の改善等 外来診療の待ち時間の実態調査を実施し、患者ニーズを把握 しながら、診療待ち時間の改善を図る。 ○診療待ち時間の不安解消を図る。	診療待ち時間の改善への取組 ○診療待ち時間及び会計待ち時間調査を 10 月に実施し、調査 結果を基に改善を図った。 ・採血待ち時間の改善	В				

評值	西項目	1			自己		設立団	体評価	
大中	小	細	年度計画	法人業務実績	評価	1 1/1	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
				採血業務に対するバックアップ体制を構築した。 ・診療待ち時間のストレスを軽減するための改善 外来モニターへの次順番号表示の徹底 待合い室でのビデオ放映 ・外来待ち時間の有効活用 栄養指導や整形外科手術患者の術前口腔検査を実施した。					
	(3)		患者・来院者のアメニティ向上 患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底するとともに、院内巡回を定期的に実施し、患者のプライバシー確保に配慮した院内環境整備に努める。 患者、来院者及び職員の健康に配慮するため、引き続き敷地内禁煙を徹底する。	 患者・来院者のアメニティ向上 ○「患者さんの声」や業務上で把握した課題、問題点への対応を検討し、必要な改善を図った。 ・患者やその家族の状況に合わせた病室の選択を行った。 ・使用頻度の高いトイレについて、環境チェックを実施し環境維持に努めた。 ・患者の動線となるエリアの温度の適正化を図った。 	В				
	(4))	患者の利便性向上	患者の利便性向上	В				
		1	ボランティアを積極的に受け入れ、玄関・受付等での声掛け や移動介助を行うことで、患者の利便性向上を図る。	ボランティアの積極的な受入れ ○ボランティアミーティングを開催し、コミュニケーション を取りながら、活動しやすい環境づくりに努めた。	В				
		2	案内板やホームページ等を活用し、交通案内や公共交通機関の時刻表等の情報を最新の状態に保つ。 〇ホームページ等を活用し、外来診療体制などタイムリーな情報提供に努める。	○ホームページに最新情報が掲載されるよう、随時更新に努	В				
		3	入院患者の支払いを、自動精算機及びクレジットカードで出来るように検討する。	自動精算機でのクレジットカード支払い ○自動精算機による入院診療費の取扱機能の追加に併せ、クレジット決済での対応ができるよう整備した。	В				
	(5))	職員の接遇向上	職員の接遇向上	В				
			全ての職員に対し、医療はサービス業であるとの認識を浸透させる。	○職員の身だしなみチェックの結果を各所属長へ提示し改善を図った。併せて接遇マニュアルの確認を促し、接遇に対する意識向上を図った。 【10月】職員身だしなみチェックを実施・実施率:94.7%	В				
		2	患者、利用者からの投書や患者満足度調査の結果について職員が情報共有し、接遇に対する意識付けを徹底する。	職員の接遇に対する意識付けの徹底 ○投書については、毎月の運営連絡会議で共有し改善点の協議を行い、その回答を院内に掲示した。 ・投書:25件 ○令和5年度から運用を開始した、患者から職員に向けての「お褒めの言葉」を継続し、職員のモチベーション向上を図った。 ・お褒めの言葉:25件 ○患者満足度調査を実施し、低評価の項目や自由記載の内容	В				

痯	「価」	項目									自己		設立団	体評価	
大	中	小	細		年度計画			法人業務実績	į		評価		1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
							については、患者サした。		中心に改善を	と図ることと					
							【11 月】患者満足度 病院全体評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
								上期下期91.7%96.7%	96.6%	96.0%					
							入院:やや満足以上	98.2% 97.0%	98.3%	97.6%					
			3	接遇指導者研修など、存 〇接遇研修を実施し、例 〇身だしなみチェック の浸透を図る。	受講率の向上に努め	る。	職員の接遇研修 ○職員が基本的なマ 通う接遇ができるよった職員に対しては 【7月】接遇研修会	う研修会を開催! オンデマンド配信	した。また	受講できなか					
				項目	令和4年度 実績値	令和6年度 目標値	項目	令和 5 年度 実績値		印6年度 実績値					
				接遇研修会	1回 44.3%	1回	接遇研修会受講率		9%	1回 95.6%					
	4			法令等の遵守と情報公開		100 /6	法令等の遵守と情報		2 /0	95.076		В			В
		(1)		医療センターとしての依法律第 205 号)をはじめ内部規程の策定、チェッ医療倫理を確立する。 〇法規等の最新情報を等の情報に留意し、積極	とする関係法令を選 ック等を通じて、役 取得するため公開。	望守するとともに、 職員の行動規範と	役職員の行動規範と ○昨年度に設置した 規程の審査を行い、	法規審査会で、新		一部改正の各	В				
	((2)		個人情報保護及び情報な対応する。	公開に関しては、規	程に基づき適切に	個人情報保護及び情 ○個人情報の保護に			二対応した。	В				
		(3)		個人情報漏えいを防ぐたるなど、職員の認識を 策を徹底する。				 どが難航し実施に3		こが、電子カ	С				
		(4)		インフォームド・コンで 療情報の適切な情報開気 向上に努める。			インフォームド・コ ○個人情報の開示依 迅速に処理した。 ・開示に要した日数	<u> </u>	や指針に基づ	びき適切かつ	В				
	5			医療安全対策及び院内原			医療安全対策及び院		D徹底			В			В
		(1)		医療事故やヒヤリハット 生原因・再発防止策を検			医療安全対策の充実 ○インシデントレポるとともに改善策を ○他部署の事例等も 充実を図った。	ートを速やかに携 検討し再発防止に	こ努めた。		В				

評価	項目									自己	設立団	体評価	
大中	小	細		年度計画				法人業務実績		評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
	(2)		全職員が研修会、勉強金する知識の向上に努め、		て、医療安全に対	一研修会やでででである。 一研が大変をできる。 第1 医療薬療回 医医薬療回 医医薬療の 医医薬療が対策でである。 ■ のでは、 のでは	勉強会等にたいた。 か強いため、 かないため、 ないでは、 な	活用した。: インシデントレス: 配合変化について: MRI 検査を安全に: チームのコミュニ: 医薬品副作用被: 放射線の被ばくに	るよう、業務の調整 ポートはなぜ必要か に行うために ニケーション 害救済制度 こついて	В			
			項目	令和4年度 実績値	令和6年度 目標値	項		令和5年度 実績値	令和6年度 実績値				
			医療安全院内研修会	2 回	2 回	医療安全院	内研修会	2回	2 回				
			実施回数 受講率	99.1% 96.3%	100%	実施回数	受講率	100% 98.0%	98. 7% 100%				
			感染対策院内研修会	2回	2 回	感染対策院		2回	2 回				
			実施回数 受講率	60.9% 76.4%	100%	実施回数	受講率	76.4% 65.8%	85. 7% 89. 8%				
	(3))	患者との信頼関係を強付けられるような安全管理				と日々の行	<u></u> 動につなげるため、	医療安全管理と事	В			
	(4)		ヒューマンエラーが起、 誘発しない環境、起こームを組織全体で整備する ○院内全ての救急カー	ったエラーが事故に る。	発展しないシステ	<u>ムの整備</u> ○院内全て ・救急カー	の救急カー ト内の薬品 トの配置薬	トの仕様統一に向り 使用頻度の調査を写 について、大学病		В			
	(5)		職員の自主的な業務改 に、継続的に医療の質の く。			■医療安全 ○医療安全 全職種が安 グチームに ①転倒・『 ・ ⑥マニュ	委員会 部会におい 全な医療を よる活動を に落 ②身 一ム ⑤医 アル管理、	て医療安全管理体に 提供できることを 行っている。 体抑制 ③患者誤詞 家安全ニュース 運用検討	ー 制を強化するため、 目的としたワーキン				

評価項目							自己		設立団	体評価	
大中小細		年度計画			法人業務実績		評価		1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
				と医療安全推進者を対 を実施した。 ■院内感染対策委員会 ○ICT を中心に自部署の		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •					
第3	業務運営の改善及び効 るべき措置	率化に関する目標を	と達成するためにと	業務運営の改善及び効 るべき措置	率化に関する目標を	を達成するためにと		С			С
	地方独立行政法人として地方独立行政法人として地方独立行政法人として 院運営を行う。 理事会及び事務部門ないごとの収支計算によるがきる運営管理体制を確定 業務運営の適正化を図る	て、自律性・機動性 どの体制を整備する 経営分析を行い、計 立する。	・透明性の高い病とともに、診療科・画を着実に達成で	○理事会、運営連絡会 ムリーに開催し、提案 定に努めている。	生の高い病院運営 議、医局会に加えて や問題解決などスト 係る重要事項の協議 議で診療実績指標を 践・目標達成に努め 療科ごとの収益デー	て部長級会議をタイ ピーディーな意思決 義や報告を毎月遅滞 を用いて経営状態を りている。 ータを抽出し、経営		D			D
2	効率的かつ効果的な業績			効率的かつ効果的な業	 務運営			В			В
(1)	適切かつ弾力的な人員 地方独立行政法人化の 制度を活用して、医師 う。 柔軟な給与体系を設け 取り入れることなどに。 的な医療の提供及び業務	メリットの一つでは をはじめとする職員 、必要に応じて常勤 より、多様な専門職	の配置を適切に行 か以外の雇用形態を	○令和7年4月からの 内の人材を相互活用し	置体制や報酬につい 効率的な人員配置に た組織編成を検討し 率的に業務を行う7	こ向け、医療支援部 した。 ためのリリーフ体制				リリーフ体制を取ったことなる。 負担が多くなる部署が発生するため、そのフォローを考慮する。	
	項目	令和4年度 実績値	令和6年度 目標値	項目	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値					
	診療部	21. 3人	20.4人	診療部	22.7人	21.9人					
	常勤医師	5人	9人	常勤医師	9人	8人					
	嘱託医	0.4人	0.4人	嘱託医	0.4人	0.4人					
	非常勤医師	14. 9人	10.0人	非常勤医師	12. 3人	12. 5人					
	常勤歯科医師	1人	1人	常勤歯科医師	1人	1人					
(2)	職員の職務能力の向上			職員の職務能力の向上			В				
1	医療スタッフの職務能力	カの高度化・専門化	を図るため、資格取	医療スタッフの職務能	力の高度化・専門化	<u> </u>	В				

価項目			自己		設立団	体評価	
中 小 細	年度計画	法人業務実績	評価	1 1 1/10	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
2	得も含めた教育研修システムを整備する。●認定、専門等の資格を積極的に取得する。適正人数を踏まえたプロパー事務職員の採用や研修の充実等により、病院特有の事務に精通した職員を確保・育成に努め	○他病院における資格取得の支援方法について情報収集し、認定看護師育成支援を開始した。 ○医療支援部の人材育成・副科長以下を主体とする人材育成を目的とした医療支援部研修会を発足し、年4回の研修会を実施したほか、各種資格取得も進めた。(臨床実習指導者、放射線管理士、認定心電検査技師、心電検定1級、腎臓リハビリテーション指導士、透析技術認定士、CPAP療法士、消化器内視鏡技師、認定視能訓練士、第1種衛生管理者免許) ○看護部の人材育成・摂食嚥下障害看護(B課程)特定行為研修修了者 1人・認知症看護認定看護師教育課程入学決定者 1人・認知症看護認定看護師教育課程入学決定者 1人・認知症看護認定看護師教育課程入学決定者 1人・認知症看護認定看護師教育課程入学決定者 1人・将養管理に係る所定の研修修了者 1人					
	る。 段階的に香取市からの派遣職員を減らしていくとともに、プロパー職員にはメディカルクラークや診療情報管理士等の資格取得を推進し、事務部門の職務能力の向上を図る。	○プロパー職員による事務職ミーティングを開催し、第2期 中期計画期間内を見据えた令和7年度の人員配置を協議した。					
	全職員が経営感覚とコスト意識を高め、経営管理機能を強化するとともに病院経営の効率化を図る。	○全職員の経営感覚とコスト意識が高まるよう、運営連絡会議で年度計画における経営指標を協議し、その会議録を用いて情報共有した。 ○病床外来運営管理委員会と、その下部組織である中堅職員によるコスト意識向上部会を中心に、経営改善を全職員に推進している。 ・全職員を対象にコスト意識調査と紙面研修会を開催した。テーマ:職員のコスト意識を向上させるために ・各部署において、診療材料の使用期限の確認を徹底するなど、無駄な廃棄をなくすための取組みを実施した。	A				
(3)	れ、業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、公正で客観的な新人事評価制度を第1期中期計画期間中に導入することを目指す。評価結果については、職員にフィードバックすることで、問題点等の是正に役立てる。	○非常勤職員についても、無期雇用への転換を考慮し人事評	В				
(4)	働きやすい職場環境の整備 優秀な職員を確保するため、短時間勤務正職員制度等による		ВВ				
		○職員の勤務形態について、フルタイム、パートタイム、常勤、 非常勤、無期雇用など多様な働き方を検討し非常勤職員の無					

評価ュ	頁目			自己		設立団	体評価	
大中	小	年度計画	法人業務実績	評価	1 次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
		た方の就労の場としての受入れ等、職員にとって働きやすく、また、働き甲斐のある就労環境を整備する。 ○職員満足度調査を実施する。 ○経営幹部と職員との意見交換会を持ち、病院経営における疑問等の解消を図る。	○短時間職員の各職員手当についても検討を開始した。 ○昨年度の職員満足度調査調査結果から、職員駐車場への外 灯設置の検討や名札の変更を行った。 ○2階リハビリ庭園を職員の昼食の場として利用可能とし、 休憩時のリフレッシュや職員間のコミュニケーションの場と して活用している。 ○衛生管理者資格を診療放射線技師1人が取得した。 ○全職員を対象に理事長と病院長による所信伝達、年頭所感 を対面で開催し病院方針の浸透を図った。 【4月】所信伝達及び経営幹部職員との意見交換会 【1月】年頭所感					
)時間外勤務が恒常化している部門については、業務フローを見直し時間外勤務の削減を目指す。 ○時間外勤務が恒常化している要因を洗い出し是正に努める。	時間外勤務の削減○医療支援部において、シフト勤務を積極的に取り入れ、削減に努めた。○配置人員で最大限の業務を行えるよう業務フローの見直しを促したことで、一部での削減効果が見られた。○服務関係全体の問題として検討を行っていく必要があることが、課題となった。	В				
	()電子カルテ内にクリニカルパスの導入を推進し、業務効率 化を図る。 ○クリニカルパス導入に向け多職種と調整を行う。	業務効率化 ○令和7年度の電子カルテシステムの更新に向け、クリニカルパス導入準備を行っている。	С				
) 職員の健康を維持するために、職員の悩みなどの相談体制を整備するとともに患者からの過度な苦情への対応等を図る。	職員の健康維持のための相談体制の整備 ○共済組合の特定健診事業、人間ドック支援事業を利用し、職員の健康診断受診率の向上に努めたほか、心のポストの啓蒙活動を行った。 【6月】職員健康診断:全職員対象 【10月】ストレスチェック・腰痛アンケート:全職員対象 【12月】特定業務従事者検診:医療従事者対象 【2月】地方独立行政法人香取おみがわ医療センターハラスメント防止委員会設置要綱を制定 【随時】人間ドック支援事業:希望者 ○職員満足度調査を10月に実施し、結果を基に改善内容の検討を始めた。	В				
	(5)	予算の弾力化 中期計画の範囲の中で、予算科目や年度間で弾力的に運用で きる会計制度を活用した予算執行を行うことにより、効率 的・効果的な事業運営に努める。	予算の弾力化 〇地方独立行政法人会計基準に則り、収支バランスを図りつつ、適正な予算執行に取り組んだ。 〇契約内容の実情に応じて多様な契約方式を活用し、透明性、公正性、競争性を確保し、制度に則った適正な入札を実施し	С				
		契約においては、複数年契約や複合契約など多様な契約手法						

言	平価ュ	項目										自己		設立国	団体評価	
大	中	小	細	年度	計画			没	去人業務等	実績		評価	1 次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
				を活用し、費用の節減等を図る	0		発足	医療支援部において、医 とし、医療機器購入や は有し、費用を削減で	保守委託	契約等の予						
		(6)		迅速かつ的確な意思決定を行う 指示系統及び情報伝達の流れを 共有を徹底することで、迅速な への機敏かつ柔軟に対応した医	定め、組織全 : 意思決定を図	体としての情報 り、患者ニーズ	○ 組 回 の リ ー	をかつ的確な意思決定を 経営改善案の共有や、業 をな意思決定が行える。 の定例会議を開催した。 医療支援部会議のほか、 な意思決定や情報伝達 登速に、必要な規程の制	新たな提 よう、病 。 、医療支 達が図れ	案、問題解決院長及び各部 院長及び各部 受部科長会を る体制を整え	方法を協議し、 部長による週 1 設置し、タイム とた。	В				
		(7)		運営改善に係る仕組みの構築 病院全体及び部門ごとの経営分 確認し、状況に応じた改善のも る経営の効率化を図る。 運営に係る重要事項は事前に香 監査法人による外部監査により める。	とで業務運営・取市と協議す	を行い、さらなることや、会計	○ B いく 決の	営改善に係る仕組みの村 医療の実績と経営状態 四半期ごと開催の「前のため随時開催した。 所取市に対し運営に係 行った。(再掲)	を詳細に病院経営は	こ関する協議	。」を緊急課題解	С				
第 4				財務内容の改善に関する目標を	達成するため	にとるべき措置	財務	K内容の改善に関する P	目標を達	成するために	ことるべき措置		С		入院患者数が前 年度より増えた ことを評価す る。	С
	1			収入の確保				の確保					В			В
	((1)		病床稼働率の向上				に稼働率の向上				В				
			(1)	地域の患者ニーズに沿った医療身の状況に即した入退院の管理図る。 〇新たに設置した病床外来運営までベッドコントロールの一元た病床稼働率の向上を図る。	を行い、病床	の稼働率向上を、入院から退院	○ 病ツ ト○ の質	医稼働率向上への取組 所床外来運営管理室を ベコントロール一元化を 医療支援部において、外 質向上のワーキングチ・ 切った。	を図り病 小来・救急	床稼働率の向 急診療の質向	可上に努めた。 上及び入院診療	В				
				項目	令和4年度 実績値	令和6年度 目標値		項目	^	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値					
				患者延人数	25,820人	31,755人		患者延人数		26,897人	29,466人					
				入 1日平均患者数	70.7人	87人	入	1日平均患者数		73.5人	80.7人					
				院 1日1人平均診療単価	68, 209円	68,000円	院	1日1人平均診療単個	西	70,716円	69, 915円					
				平均在院日数	10.4日	12.8日		平均在院日数		9.8日	9.2日					
				外 患者延人数 密科 来	100,655人 4,797人	103, 500人 4, 860人	外来	串老师人数 -	医科 歯科	107,733人 5,075人	114, 345人 5, 049人					
				1日平均患者数 医科	414.2人	426人		1日平均患者数	医科	443.3人	470.6人					

評価項	目					自己		設立団	体評価	
大中/	小組	年度計画			法人業務実績	評価	1 次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 最深 意見 評価	
	2	歯科 19.7人 20人 1日1人 医科 9,761円 9,764円 平均診療単価 歯科 7,020円 7,200円 訪問診療・訪問看護を実施する上で、利用者及びその家族との密な連携により、入院から在宅復帰への支援、在宅から入		在宅	歯科20.9人20.8人1日1人 平均診療単価医科 歯科9,340円 6,623円9,354円E医療体制への取組 ト来と病棟看護師の連携が図れるよう、入院前情報用紙を	В				
	3	院へのスムーズな道筋の確立に努める。 高度医療機器の稼働率向上のため、近隣の病院及び診療所等のニーズを把握し、共同利用を推進する。	等 <u></u> (<u>高度</u> ○C′ 機器	はし運用を開始した。 医療機器の稼働率向上への取組 「・MRI・X線撮影装置の共同利用に加え、新たに生理検査 最の共同利用を開始した。予約や会計方法も見直し円滑な 引を図った。	В				
	22)	適切な診療報酬の確保 診療報酬改定や健康保険法等の改正に的確に対処するととでに、診療報酬の請求漏れや減点、個人負担金の未納を防止するための対策を行い、収入確保に努める。 〇新たな施設基準の取得	もる お	適施【・【・・【・・指・【・・末 【・【・・・・末 ・・ 切談4看5m後6栄在導フ8地一) 1(サ1) 在在一地一) 看外	回な診療報酬の確保 及基準の届出・変更・辞退状況 4月】 7. 護職員処遇改善評価料(60→55): 変更 5月】 2. 一ビジョン検査判断料: 届出 2. 総報朝帯骨化症手術(前方進入によるもの): 届出 5月】 2. 養サポートチーム加算: 届出 5. 注解の注2: 届出 5. 作一マ合併症加算: 届出 5. 作一マ合併症加算: 届出 5. 月】 2. 地域包括ケア入院医療管理料1(17 床): 辞退 一般病棟入院基本料「急性期一般入院料4」(83 床→100 :変更 5. 月】 5. 生変更 5. 月】 5. 生変更 5. 月】 5. 生変素養支援病院3: 届出 5. 生宅療養支援病院3: 届出 6. 生宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料 :届出 6. 生宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料 : 居出 6. 生宅を必合管理料及び施設入居時等医学総合管理料 : 定要更 6. 養職員配置加算: 届出 6. 未来・在宅ベースアップ評価料(I): 届出 6. 日本・在宅ベースアップ評価料(I): 届出 6. 日本・在宅ベースアップ評価料(I): 届出 6. 日本・在宅ベースアップ評価料(I): 届出	В				

平価:	項目										自己		設立団	体評価	
中	小	細			年度計画				法人業務実績		評価		1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
			項目		令和4年度 実績値	令和6年度 目標値	【3月】 ・急性期看護補	注入療 加算:i ップ評 助体制	辞退 価料(91): 届出 加算(25:1→50: 連する医師や他部 ⁵	署スタッフへ情報提					
			査定減比率	医科 歯科	0. 46% 0. 12%	0. 45%	項目		令和 5 年度 実績値	令和 6 年度 実績値					
			医療費徴収率		97.9%	99.5%	査定減比率	医科 歯科	0. 48% 0. 04%	0. 51% 0. 03%					
							医療費徴収率	ш 11	98.9%	99.0%					
2			費用の削減				費用の削減					В			В
	(1)		適正な後発医薬品の採用促進等により患者の負担軽減と医療センターの費用節減に努める。 ○前年度を超える後発医薬品の使用率となるように努める。			た。	い医薬		1. 15%	В					
	(2)		管理による経費	削減や 半期に 進める。	管理業務の負担軽減 算入したベンチマー	箇正な在庫や消費の 就を図る。 −クシステムを活用		検査試	· 薬のベンチマーク	を活用し、適正な単 交渉を行い、費用の					
-	(3)		業務委託の可否 委託金額の抑制		的内容や契約方法等 る。	学の変更を模索し、	委託金額の抑制 ○次年度契約に 査し、コストダ	ついて	 、必要性や費用対象	効果などを十分に精	С				
	(4)		無駄な照明の消 の取組みを継続			三等、省エネルギー	省エネルギーの ○空調設備の選 た。 ○不在時の消灯	i切な設		情の使用管理を行っ	В				
	(5)		いても継続した	検討を行	すう。	の必要性可否につ	否なども含めて	約期間 検討し	 については、必要	生や複数年契約の可	В				
	(6)				器等を把握し、機器 器の適正配置の参考	器入替時又はリース きとする。	医療機器の適正○医療機器管理		基に、医療機器更	新長期計画を作成し	С				

評	西項目	1							自己		設立団	体評価	
大中	小	細		年度計画			法人業務実績		評価	1 次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
			○医療機器管理台帳を決定する。	舌用し、医療機器⊄	更新や購入方法を	た。 ○医療機器購入に際し [~] に必要なプロセスを統-		し、また、購入まで					
			項目	令和 4 年度 実績値	令和6年度 目標値	項目	令和 5 年度 実績値	令和6年度 実績値					
			職員給与費比率	60.6%	61.8%	職員給与費比率	66.7%	61.2%					
			材料費比率	26.5%	25.3%	材料費比率	27.3%	26.1%					
			薬品費比率	6.5%	6.2%	薬品費比率	6.7%	6.7%					
			経費比率	17.9%	17.0%	経費比率	16.3%	16.4%					
			委託料比率	9.8%	9.9%	委託料比率	9.3%	9.8%					
6				成状況の管理を行い ける。	、常に目標達成を	経営基盤の確立 ○病床外来運営管理委 て、取組みの成果をまる ○医療支援部において、 開催した。 項目 経常収支比率 医業収支比率	とめて周知した。			С			С
4			費負担金を有効に活用を向上することで、地探算制の確立を目指す。救急医療や医師確保対象を送、法人の経営努力の高い医療に係る経費等年度総務省から通知に準じた考え方によりる新たに繰出しの基準に訪かじめ香取市と十分が	するものの、その他 方独立行政法人の総 策、看護師養成所の だけでは維持するご 等に対する運営費賃 される「地方公営企 を取市と協議して算 該当する経費が見る な協議を行う。	也の分野での採算性 経営原則である独立 の運営に要する経費 ことが困難な公共性 負担金については、 業繰出金について」 に出する。		才料費の高騰により 用が収益を上回り、 た。そのため香取市 事業に係る地方債付 付金として追加繰入	、人件費・材料費・ 事業運営に必要な と協議を行い、赤字 賞還債務 2 億 2,920		D			D
5			される評価委員会の意	務の実績について 見を基に香取市が記 に報告するととも	平価する。評価結果 に、香取市ホームペ	住民の理解のための取組 ②各種報告書等について、ホームページを活用し公表した。 果 【4月】令和6年度 年度計画 【6月】財務諸表・事業報告、業務実績報告書(自己評価) ○広報誌「ホスピタルストリート」を年4回発行し、提供する 医療を紹介した。 【6月号】血液浄化センター				В			В

	評価	項目				自己		設立団	体評価	
大	中	小	細	年度計画	法人業務実績	評価	1 次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
				なお、医療センターが担う役割・機能を見直す場合には、パブ リックコメント、広報誌、ホームページなどを活用し、住民の 理解を得るよう努める。	【11 月号】生活習慣病・健康診断 【2月号】脊椎脊髄疾患の予防と治療					
第	5			その他業務運営に関する重要事項に係る目標を達成するためにとるべき措置	その他業務運営に関する重要事項に係る目標を達成するため にとるべき措置		В			В
	1			年度計画における数値目標の設定 本年度計画に数値目標を設定し、それを達成するための取組 みを行う。	年度計画における数値目標への取組 〇年度計画に数値目標を設定するほか、各部門(科、課、室、 委員会、ワーキンググループ)において、年度計画を達成する ための計画を立て、PDCAにて管理を行うとともに、それら を全部署で共有した。		В			В
	2			医療機器の更新・新設に関する事項 地域の医療需要、他機関との機能分担、医療技術の進展などを 踏まえ、必要性及び採算性を十分考慮した上で、総合的な投資 計画に基づき医療機器の更新・新設を実施する。			В			В
	3			は、引き続き利用促進のための周知に努める。 第1期中期計画期間内のシステム更新は、これまでの課題を 見直すほか、医療 DX に向けての検討を十分に行う。 サイバーセキュリティにおいては、基本的な対策を随時行い、	○次期システム更新において、紙媒体の削減を可能とするシステム構成を検討している。○システム委員会を中心に、医療情報システムの安全管理に		В			В
第	6			経営形態の見直し	経営形態の見直し		В			В
				①経営形態の見直しに係る記載事項 令和4年4月に経営形態を地方公営企業法の全部適用から地 方独立行政法人に移行した。 運営管理体制では、迅速かつ的確な意思決定を行うことがで きる組織として病院長及び各部長による週1回の定例会議を 新設した。 経営改善案の共有や、新たな提案、問題解決方法を協議するこ とにより、スピーディーな意思決定ができている。 また、予算の弾力化を生かし、医師確保事業に係る医師確保対 策費の拡充や執行を速やかに決定したことで、事業を効果的	今後、地方独立行政法人移行の効果を検証しつつ、引き続き、 その経営形態を維持していく。		В			В

	評価	項目	1			自己		設立団	体評価	
大	中	小	細	年度計画	法人業務実績	評価	1次 評価	1 次評価 意見	評価委員会 意見	最終 評価
				に進められた。			門市	思允	尼允	11111111111111111111111111111111111111
				運営改善に係る仕組みにおいては、診療実績指標を用いて、理						
				事会や運営連絡会議、医局会で経営状態を協議し、年度計画の						
				実践・目標達成に努めている。 ②経営形態の見直しに係る選択肢と留意事項						
				今後、地方独立行政法人移行の効果を検証しつつ、引き続き、						
				その経営形態を維持していく。						
第	7			予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画		С			С
	1			予算(令和6年度)	予算(令和6年度)		С			С
				○別紙1のとおり	○別紙1のとおり					
	2			収支計画(令和6年度)	収支計画(令和6年度)		С			С
				○別紙2のとおり	○別紙2のとおり					
	3			資金計画(令和6年度)	資金計画(令和6年度)		С			С
				○別紙3のとおり	○別紙3のとおり					

1 予算

(単位:千円)

			-			(牛	位:千円)
		区分		予算額	決算額	決省	増減額 章額-予算額
収入						<i>V</i> (3	- HX 1 3- HX
	営業収益			3, 630, 136	3, 866, 573		236, 437
		医業収益		3, 204, 943	3, 236, 425	*	31, 482
		看護師養成	事業収益	17, 970	13, 745		△4, 225
		介護保険事	業収益	28, 755	30, 009		1, 254
		運営費負担	1金収益	326, 206	584, 089	*	257, 883
		補助金等収	益	1, 100	2, 096		996
		その他営業	収益	51, 162	209	*	△50, 953
	営業外収益			27, 296	19, 569		△7, 727
		運営費負担	1金収益	16, 995	7, 034	*	△9, 961
		その他営業	外収益	10, 301	12, 535		2, 234
	資本収入			286, 730	273, 301		△13, 429
		長期借入金	2	43,800	43, 800		0
		運営費負担	! 金収入	242, 930	229, 501		△13, 429
	その他の収え	Λ.		85, 287	85, 600		313
		計		4, 029, 449	4, 245, 043		215, 594
支出							
	営業費用			3, 678, 389	3, 473, 723		△204, 666
		医業費用		3, 094, 823	2, 883, 730		△211, 093
			給与費	1, 704, 582	1, 673, 997		△30, 585
			材料費	823, 923	843, 963		20, 040
			経費	558, 211	359, 845	*	△198, 366
			研究研修費	8, 107	5, 925		△2, 182
		看護師養成	(事業費用	99, 086	94, 189		△4, 897
		介護保険事	業費用	43, 762	44, 447		685
		一般管理費	,	440, 718	451, 357	*	10, 639
	営業外費用			13, 898	153, 435	*	139, 537
	資本支出			522, 974	522, 405		△569
		建設改良費	,	56, 710	58, 121		1, 411
		償還金等		457, 384	457, 384		0
		その他の資	本支出	8,880	6, 900		△1, 980
	その他の支出	<u> </u>		0	0		0
		計		4, 215, 261	4, 149, 563		△65, 698

- ○増減額に※印のあるのは、年度計画の予算に対し、決算において科目更正を行っている。 主な科目更正
 - ・収入の営業収益のその他営業収益を医業収益に計上
 - ・収入の営業外収益の運営費負担金収益を営業収益の運営費負担金収益に計上
 - ・支出の営業費用の医業費用の経費を一般管理費へ計上
 - ・支出の営業費用の一般管理費経費を営業外費用へ計上
- ○収入の営業収益の看護師養成事業収益は生徒数の減員による授業料収益等の減額である。
- ○収入の運営費負担金収益は赤字補填による運営費交付金の増額である。

2 収支計画

(単位:千円)

収益の部 3,906,801 4,140,548 233,747 営業収益 3,879,505 4,116,408 236,903								: 十円)
収益の部			区分		計画額	実績額		
営業収益 3,879,505 4,116,408 236,903 医業収益 3,204,943 3,236,425 ※ 31,482 看護師養成事業収益 17,970 17,210 △ 760 介護保険事業収益 28,755 30,009 1,254 運営費負担金収益 326,206 584,089 ※ 257,883 資産見返運営費負担金戻入 249,369 246,370 △2,999 補助金等収益 1,100 2,096 996 その他営業収益 51,162 209 ※ △50,953 営業外収益 27,296 20,390 △6,906 運営費負担金収益 16,995 7,034 ※ △9,961 その他営業外収益 10,301 13,356 3,055 臨時利益 0 3,750 3,750 費用の部 4,320,976 4,269,408 △51,568 営業費用 4,305,638 4,057,378 △248,260 大科費 823,923 843,963 20,040 総費 554,068 364,463 ※ △189,665 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 48,718 99,459 14,741 介護保費 554,068 364,463	.1	Lon					実績額	
医業収益 3,204,943 3,236,425 ※ 31,482 看護師養成事業収益 17,970 17,210 △ 760 介護保険事業収益 28,755 30,009 1,254 運営費負担金収益 326,206 584,089 ※ 257,883 資産見返運営費負担金戻入 249,369 246,370 △2,999 補助金等収益 1,100 2,096 996 その他営業収益 51,162 209 ※ △50,953 営業外収益 27,296 20,390 △6,906 運営費負担金収益 16,995 7,034 ※ △9,961 その他営業外収益 10,301 13,356 3,055 臨時利益 0 3,750 3,750 費用の部 4,320,976 4,269,408 △51,568 営業費用 4,305,638 4,057,378 △248,260 経費 1,723,022 1,694,088 △28,934 村科費 823,923 843,963 20,040 経費 554,068 364,463 ※ △189,605 減価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 48,650 48,550	収益の							
看護師養成事業収益 17,970 17,210 △ 760		営業収益						236, 903
介護保険事業収益 28,755 30,009			医業収益		3, 204, 943	3, 236, 425	*	31, 482
運営費負担金収益 326,206 584,089 ※ 257,883 資産見返運営費負担金戻入 249,369 246,370 △2,999 補助金等収益 1,100 2,096 996 その他営業収益 51,162 209 ※ △50,953 営業外収益 27,296 20,390 △6,906 運営費負担金収益 16,995 7,034 ※ △9,961 その他営業外収益 10,301 13,356 3,055 臨時利益 0 3,750 3,750			看護師養成事	事業収益	17, 970	17, 210		△ 760
資産見返運営費負担金戻入 249,369 246,370 △2,999 補助金等収益 1,100 2,096 996 その他営業収益 51,162 209 ※ △50,953 営業外収益 27,296 20,390 △6,906 運営費負担金収益 16,995 7,034 ※ △9,961 その他営業外収益 10,301 13,356 3,750 第田の部 4,320,976 4,269,408 △51,568 営業費用 4,305,638 4,057,378 △248,260 医業費用 3,693,978 3,390,916 △303,062 村科費 823,923 843,963 20,040 経費 554,068 364,463 ※ △189,605 減価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0 0			介護保険事業		28, 755	30, 009		1, 254
補助金等収益			運営費負担金		326, 206	584, 089	*	257, 883
その他営業収益			資産見返運営	営費負担金戻入	249, 369	246, 370		△2, 999
営業外収益 27,296 20,390 △6,906 運営費負担金収益 16,995 7,034 ※ △9,961 その他営業外収益 10,301 13,356 3,055 高時利益 0 3,750 4,269,408 △51,568 4,057,378 △248,260			補助金等収益	益	1, 100	2, 096		996
運営費負担金収益 16,995 7,034 ※ △9,961			その他営業場	又益	51, 162	209	*	△50, 953
世界の部		営業外収益	益		27, 296	20, 390		$\triangle 6,906$
臨時利益 0 3,750 3,750 費用の部 4,320,976 4,269,408 △51,568 営業費用 4,305,638 4,057,378 △248,260 医業費用 3,693,978 3,390,916 △303,062 給与費 1,723,022 1,694,088 △28,934 材料費 823,923 843,963 20,040 経費 554,068 364,463 ※ △189,605 減価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 48,718 99,459 14,741 介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0			運営費負担金		16, 995	7, 034	*	△9, 961
費用の部 4,320,976 4,269,408 △51,568 営業費用 4,305,638 4,057,378 △248,260 医業費用 3,693,978 3,390,916 △303,062 お料費 823,923 843,963 20,040 経費 554,068 364,463 ※ △189,605 減価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0			その他営業を	卜 収益	10, 301	13, 356		3, 055
営業費用 4,305,638 4,057,378 △248,260 医業費用 3,693,978 3,390,916 △303,062 給与費 1,723,022 1,694,088 △28,934 材料費 823,923 843,963 20,040 経費 554,068 364,463 ※ △189,605 減価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 84,718 99,459 14,741 介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0		運営費負担金収益 その他営業外収益 臨時利益 用の部			0	3, 750		3,750
医業費用 3,693,978 3,390,916 △303,062 給与費 1,723,022 1,694,088 △28,934 材料費 823,923 843,963 20,040 経費 554,068 364,463 ※ △189,605 減価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 84,718 99,459 14,741 介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0	費用の	部			4, 320, 976	4, 269, 408		△51, 568
給与費 1,723,022 1,694,088 △28,934 材料費 823,923 843,963 20,040 経費 554,068 364,463 ※ △189,605 減価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 84,718 99,459 14,741 介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0		営業費用			4, 305, 638	4, 057, 378		△248, 260
材料費 823,923 843,963 20,040 経費 554,068 364,463 ※ △189,605 減価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 84,718 99,459 14,741 介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0			医業費用		3, 693, 978	3, 390, 916		△303, 062
経費554,068364,463※ △189,605減価償却費583,058482,478△100,580その他9,9075,925△3,982看護師養成事業費用84,71899,45914,741介護保険事業費用48,65048,550△100一般管理費478,292518,453※ 40,161営業外費用15,338212,030※ 196,692臨時損失000				給与費	1, 723, 022	1, 694, 088		△28, 934
液価償却費 583,058 482,478 △100,580 その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 84,718 99,459 14,741 介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0				材料費	823, 923	843, 963		20,040
その他 9,907 5,925 △3,982 看護師養成事業費用 84,718 99,459 14,741 介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0				経費	554, 068	364, 463	*	△189, 605
看護師養成事業費用 84,718 99,459 14,741 介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0				減価償却費	583, 058	482, 478		△100, 580
介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0				その他	9, 907	5, 925		△3, 982
介護保険事業費用 48,650 48,550 △100 一般管理費 478,292 518,453 ※ 40,161 営業外費用 15,338 212,030 ※ 196,692 臨時損失 0 0 0			看護師養成事	事業費用	84, 718	99, 459		14, 741
一般管理費 478, 292 518, 453 ※ 40, 161 営業外費用 15, 338 212, 030 ※ 196, 692 臨時損失 0 0 0					48, 650			△100
営業外費用15,338212,030※ 196,692臨時損失000		一般管理費		518, 453	*	40, 161		
臨時損失 0 0 0			15, 338	212, 030	*	196, 692		
					0	0		0
\bigcirc \bigcirc	純利益				△414, 174	△128, 861		285, 314

- ○増減額に※印のあるのは、年度計画の計画に対し、実績において科目更正を行っている。 主な科目更正
 - ・収益の部の営業収益のその他営業収益を医業収益に計上
 - ・収益の部の営業外収益の運営費負担金収益を営業収益の運営費負担金収益に計上
 - ・費用の部の営業費用の医業費用の経費を一般管理費へ計上
 - ・費用の部の営業費用の一般管理費経費を営業外費用へ計上

資金計画

(単位:千円)

			(単位・1円)
区分	計画額	実績額	増減額
			実績額-計画額
資金収入	4, 029, 448	4, 338, 085	308, 637
業務活動による収入	3, 742, 718	4, 061, 844	319, 126
診療業務による収入	3, 204, 943	3, 246, 468	41, 525
看護師養成事業業務による収入	17, 970	13, 747	△4, 223
介護保険事業業務による収入	28, 755	30, 522	1, 767
運営費負担金による収入	343, 201	744, 278	401, 077
補助金等収入	1, 100	9, 525	8, 425
その他の業務活動による収入	146, 749	17, 304	△129, 445
投資活動による収入	242, 930	232, 441	△10, 489
運営費負担金による収入	242, 930	232, 441	△10, 489
財務活動による収入	43, 800	43, 800	0
長期借入による収入	43, 800	43, 800	0
香取市からの繰越金	0	0	0
資金支出	4, 215, 262	4, 270, 755	55, 493
業務活動による支出	3, 692, 287	3, 752, 651	60, 364
給与費支出	2, 133, 061	2, 202, 975	69, 914
材料費支出	823, 923	847, 276	23, 353
その他の業務活動による支出	735, 303	702, 399	△32, 904
投資活動による支出	65, 590	60, 720	△4,870
有形固定資産の取得による支出	56, 710	53, 820	△2,890
その他の投資活動による支出	8, 880	6, 900	△1, 980
財務活動による支出	457, 385	457, 384	$\triangle 1$
長期借入金の返済による支出	12, 837	12, 837	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	444, 548	444, 548	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	△185, 814	67, 330	253, 144

(注)各表の計上額は四捨五入しており合計額が一致しない場合がある。